

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	減量化・資源化事業				事業番号	010-026	
担当部署名	環境	局	環境事業	部	資源循環推進	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(4) 4Rに根差した循環型社会の形成	
		有		取組の方向性	①4Rの推進とごみの適正処理体制の確保			
		寄与する KPI	有・無	指標名	1人1日当たり家庭系ごみ排出量			
	堺市SDGs 未来都市計画	有		現状値	643 g (2019年度)	目標値	628 g (2025年度)	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(12)つくる責任つかう責任	ターゲット	12.2,12.5	
		有		取組	ごみの減量化、リサイクルの推進			
2	関連計画	寄与する KPI	有・無	指標名	1人1日あたり家庭系ごみ排出量			
		有		現状値	617g(2022年度)	目標値	628g(2025年)	
3	事業開始年度				— 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)				廃棄物の処理及び清掃に関する法律、堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、各区、地域団体、市民					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市民、市内事業者			対象数	単位	
						813,153	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		堺市一般廃棄物処理基本計画に基づき、市民・事業者・行政など多様な主体の連携・協働のもと、「ごみの4R運動」による市民の環境意識高揚とごみの減量化・リサイクルに向けた取組の推進により、環境への負荷ができる限り低減された持続可能な循環型社会の構築に寄与する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		・食品ロスや使い捨てプラスチックの削減、リユースの促進、使用済小型家電の回収や古紙のリサイクル促進等の取組を推進し、また、その実施方法等について最適な仕組みを構築する。 ・堺市一般廃棄物処理基本計画の進捗管理のため、ごみの排出実態等の調査等を実施し、また、その結果を基に、より適切な減量化・リサイクルの取組を検討・推進する。 ・市民には、出前講座(DVD版の貸出含む)や講習会等ごみの減量及び食品ロス削減に係る情報発信に加え、ICTの活用、区民まつりや大型スーパー等でのイベントの開催、動画やゲーム等多様なツールを活用し情報発信を行うことで、市民意識向上、行動変容を促進する。 ・事業者には、関係団体の電子媒体を活用する等の様々な手法で、ごみの減量化・リサイクルと適正処理に関する情報発信を行い、より効果的な手法でごみの減量化・リサイクルを推進する。 ・令和5年度から、効果的かつ効率的な事業推進となるよう、「ごみ啓発事業」と統合した。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
9	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		集団回収報償金申請団体（子ども会、自治会等）					
10	公民連携・協働事業		イベントでのプラスチック資源の回収、小型家電宅配便回収、リユースアプリ・食品ロス削減アプリ（フードシェアリングサービス）の活用、リユースイベントの実施、市内協力店舗と食品ロス削減事業の実施、市内協力店舗における使用済小型家電回収					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	清掃工場搬入量	t	目標値	247,757	246,729	245,108	240,886
			実績値	237,162	227,085		
			達成率	104%	108%		
当該指標を選定した理由		循環型社会の形成には、廃棄物等の発生抑制、適正な処分の確保が必要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		堺市一般廃棄物処理基本計画					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	集団回収報償金交付申請件数	世帯	目標値	2,300	2,300	2,230	
			実績値	2,227	2,202		
			達成率	97%	96%		
当該指標を選定した理由		ペーパーレス化が進み、集団回収量は減少傾向だが、集団回収による古紙リサイクルは今後も推進していく必要があるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績以上					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	減量化・資源化事業	事業番号	010-026
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	76,532	76,383	95,340	67,069	76,407
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（清掃費指定寄付金等）	1,349	0	0	3,855	3,230
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	75,183	76,383	95,340	63,214	73,177
14	人件費（b）	59,460	58,640	126,170	119,690	127,620
15	年間経費（c）=（a）+（b）	135,992	135,023	221,510	186,759	204,027

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	使い捨てプラスチック削減協定事業者等の拡大・連携	決算		83	83	通信運搬費	決算		824	824
		予算		61	0		予算		991	572
	家庭系ごみの減量化・リサイクルに関する情報発信	決算		1,490	1,490	その他報償費	決算		54,234	54,234
		予算		999	0		予算		72,483	72,483
	委託料	決算		8,601	4,750	その他	決算		330	330
		予算		334	0		予算		428	22
	印刷製本費	決算		812	812		決算			
		予算		483	0		予算			
	消耗品費	決算		695	691		決算			
		予算		628	100		予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和4年度	令和5年度	
17	①	集団回収報償金交付申請件数	件	2,227	2,202
	②	上記①にかかる年間経費	千円	97,390	90,783
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	43,732	41,228
	備考（算出についての説明等） 子ども会や自治会等の住民団体が行う集団回収に対し、古紙類（古布類含む）の回収量に応じた報償金（4円/kg）を交付している。				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	集団回収報償金は古紙類（古布類含む）の回収量に応じて交付しており、ペーパーレス化による集団回収量減少の影響で申請件数当たりの経費（回収量）は減少しているが、集団回収によるリサイクル量は市全体の約4割（令和4年度実績）を占めており、市民による資源化を促進する集団回収報償金制度は重要な資源化施策である。 また、報償金交付制度は、市のごみ処理に係る経費と比較しても、費用対効果に優れた制度である（令和4年度データ）。 ・集団回収報償金交付制度：4,000円／t ・ごみ・資源物処理経費：30,736円／t
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・「堺・ごみ減量4R大作戦」の一環として、情報発信の強化、ごみ減量イベントの開催、民間企業と連携した粗大ごみや子ども服のリユース、食品ロス削減の促進、ペットボトルや事業系古紙のリサイクルを促進することにより、1人1日当たり家庭系ごみ排出量を令和5年度は、令和3年度比で48g削減させ、清掃工場へのごみの搬入量を減少させることができた。 ・集団回収による古紙回収や使用済小型家電の回収等ごみの減量化・リサイクルを推進し、市民・事業者の環境意識（ごみ減量意識）向上に努め、ごみの発生排出抑制に寄与している。 ・集団回収の促進は、生活ごみの約15%（令和5年度データ）を占めるリサイクル可能な古紙類（古布類を含む）の削減にも効果があり、清掃工場搬入量削減の達成目標及びリサイクルの推進につながる直接的かつ効果的な施策であり、清掃工場の負担が軽減されることでごみ処理全体に係るコストの縮減も期待できる。 ・出前講座や講習会、パネル展示、食品ロスダイアリー等の事業や、ICTや電子媒体等様々なツールを活用し情報発信を行うことで、市民及び事業者のごみの減量化・リサイクルの意識の高揚を図った。
----	---